

会計名			市民協働推進事業				担当部	市民活動部	
一般会計							担当課	市民協働課	
款	項	目					課等長名	神谷 孝彦	
2	1	1					作成者	北洞 貴康	
P L A A N 業 業 概 要	第7次総合計画	分野 基本施策 施策の内容	計画推進 参加・協働 参加・協働の機会の充実						
	目的	共存・協働のまちづくりを推進するため、共存・協働のまちづくり推進委員会の運営及び推進に向けた具体的な施策を実施し、市民同士がつながりあい、主体的に活動するまちをめざす。				主たる内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>○共存・協働のまちづくり推進委員会の運営 テーマ1：コーディネーターの育成 テーマ2：市民による財政支援の推進</li> <li>○コーディネーター育成講座の開催</li> <li>○市民活動支援基金補助金の交付</li> <li>○市民フォーラム「わがまちのしゃべり場」の開催</li> <li>○まちづくり交流会「わがまちのつむぎ場」の開催</li> <li>○意見交換会「協働のまつり場」の開催</li> <li>○市職員への市民協働研修の実施</li> </ul>		
	対象者	対象者を限定せず							
	実施方法	一部委託	位置づけ	関連計画	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針				
	事業期間	H19～	根拠法令	刈谷市共存・協働のまちづくり推進条例					
B D O 業 業 実 績	20年度実績		21年度実績		22年度実績		23年度計画		
	検討委員会運営(6回) 市民ワーキング開催(5回) 「わがまちのしゃべり場」開催 職員研修開催		委員会運営(5回) 「わがまちのしゃべり場2」開催及び市民ワーキング開催(4回)、「わがまちのつむぎ場」開催 職員研修開催(2企画) 協働啓発冊子作成 市制60周年記念市民公募事業審査		委員会運営(全体4回、部会7回)、市民活動支援基金の愛称募集及び市民投票の実施、同基金補助金審査会開催 「わがまちのしゃべり場3」開催、「わがまちのつむぎ場2」開催 職員研修開催(2企画)		委員会運営(全体4回、部会7回)、コーディネーター育成講座の実施、市民活動支援基金補助金交付と審査会開催、「わがまちのしゃべり場4」開催、対話の場作りワーキング開催(4回)、「わがまちのつむぎ場3」開催、職員研修開催(2企画)、「協働のまつり場」開催(4回)		
	成果 (できたこと)	市民主体のまちづくりの土台となる市民力の向上を主眼に置き、対話を重視して各種取り組みを進めてきた結果、協働意識の醸成及び市民同士の対話・交流・協働の促進を行うことができた。 また、まちづくりコーディネーターの育成、市民活動支援基金による財政支援といった各施策を、市民主体の視点で企画化することができた。							
	課題 (できなかったこと)	市民同士の対話・交流から、いかにして自発的な事業へと発展させていくか。 市民同士の協働による課題解決力をどのようにして高めていくか。 まちづくりを担う市民をいかに増やしていくか。 市職員における協働意識の向上と実践を具体的にどのようにして進めていくか。							
	指標名称			実績値			目標値		
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度		
しゃべり場・つむぎ場の参加者数			123人	181人	187人	180人	180人		
市民活動が活発と思う市民の割合			-	-	57.0%	57.6%	58.8%		
他市との比較検証									
C 業 業 コ ス ト	総事業コスト	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳			
	単位：千円			10,538	16,872				
	事業費	3,200	3,999	3,652	7,356	8 報償費	10,000 円		
	特定財源		0	0	1,000	9 旅費	29,300 円		
	一般財源		3,999	3,652	6,356	13 委託料	3,418,000 円		
職員人件費			6,886	9,516	14 使用料及び賃借料	195,100 円			
建設事業	全体事業費	0		備考(補助名称等)		合計 3,652,400 円			
	22年度迄の累積事業費	0							
	24年度以降の事業費見込								

会計名			<b>市民協働推進事業</b>	担当部	市民活動部
一般会計				担当課	市民協働課
款	項	目		課等長名	神谷 孝彦
2	1	1		作成者	丹羽 雅彦

CHECK (評価)	各視点からの評価		評価の理由・特記事項	内部評価総括		
	D 内部評価	必要性	高い	第7次総合計画自体が本市の共存・協働の行動指針となっており、意義・必要性の高い事業である	平成22年度では、市民参画方式の推進委員会を運営するとともに、団体交流会、市民フォーラムを開催し、多くの市民や団体が参加するだけでなく、企画、運営に関与して、共存・協働のまちづくりの推進を図ることができた。 また、推進委員会の会議録をはじめ、団体交流会、市民フォーラムの開催状況については、市ホームページ内に「刈谷市共存・協働のまちづくりポータルサイト」を設置し、積極的な情報提供に努めた。 今後も共存・協働のまちづくりの推進に向け、市民協働に関する基本理念を市民と行政とが共有するための仕組みを創設・運用し、基本方針に基づく事業推進を図る。	
		効率性	普通	市民・職員への啓発・理解促進において、一層の効率性の向上が求められる		
		妥当性	高い	共存・協働のまちづくりには人材育成、場の提供などの環境整備が必要であり、市の関与が必要である		
		施策への貢献度	高い	刈谷市共存・協働のまちづくり推進基本方針に基づく総合的な事業推進を図っている		
E 外部評価	行政評価委員の総括			評価年月日	2011/8/3	
	<p>○ 事業の目的は何か。刈谷市のあるべき姿を描き、その姿に向かって誘導していかないと、ただの雑談の場で終わってしまう。市民と市役所の関係について将来的なビジョンを持ち、そのために事業を行っているという説明がほしい。</p> <p>○ 場を作らないと人が集まらない、そしてそこに対してお金を出すというのはおかしい。</p> <p>○ 市の施策として、しゃべり場やつむぎ場は妥当なのか。行政施策などのテーマについて意見がある人を集めた方が市政に反映できる。また、事業メニューがいっぱいありすぎてわかりにくい。</p> <p>○ 市職員対象の研修は非常に良い。職員の研修育成により力を入れてほしい。</p> <p>○ 指標の目標数値については再検討が必要である。現在の187人の参加者数を数年後には250人にするなど努めてほしい。それにより市民活動が活発と思う市民の割合も違ってくる。</p>					